亀山市内の小規模事業者(常時使用する従業員数が、原則、商業・サービス業は5人以下、製造業その他の業種は20人 以下の事業者)801社を対象に、その経営実態を把握し、今後の持続的な発展のため、ハンズオン支援する当所の経営 発達支援事業の参考に資するため、令和3年7月の1ヶ月間、アンケート方式にて調査を行い、計152社から回答を得た。 (回答率:19.0%)

【問1】組織形態

事業所の組織形態としては、個人事業主と法人が 約半分ずつであるが、やや個人事業の組織形態を 持つ事業所が多い結果となった。

【問2-1】経営者の年齢

経営者(代表者)の年齢は、50代が29%と最も 多く、事業承継の準備が必要となる60代以上は 全体の46%となっている。中小企業のうち60代 以上の経営者が占める割合の全国統計値である 58%と比較すると、今回調査において当地域は 若い世代の経営者が多い傾向が見受けられた。

【問2-2】事業継続

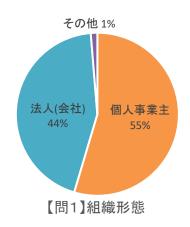
事業継続に関しては、全体の53%の事業所が 「継続したい」と回答しており、「未定」が22%、 「事業をやめる」が13%となった。

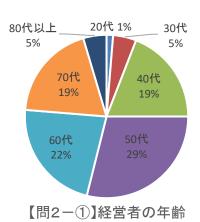
【問2-③】後継(予定を含む)の有無 後継者(予定含む)の有無に関しては、「後継 者有り」と「後継者無し」がともに30%と同数 となり、「無回答」の事業所には「未定」が多く 含まれているとみられる。

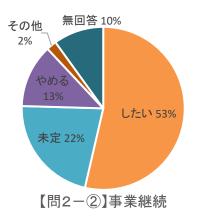
また、経営者が60代以上で、かつ事業を継続 する意向の事業所のおおよそ1/3が後継者 不在となっている。

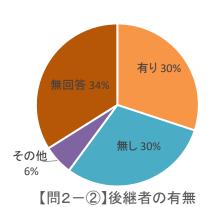
【問3】主な業種

主な業種の内訳は、常時使用する従業員数5人 以下の対象業種である商業・サービス業が回答 企業全体の63%を、また同20人以下の対象 業種である製造業その他の業種が残りの37% を占めている。



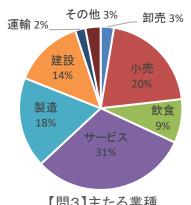






≪経営者が60代以上の事業所の事業継続と後継者の有無≫

①: 経営者が60代以上の事業所	70社
②:①のうち事業を「継続したい」と回答した事業所	37社
③:②のうち「後継者有り」と回答した事業所	25社

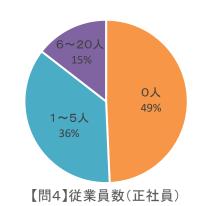


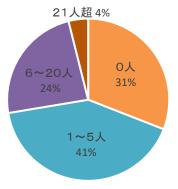
【問3】主たる業種

【問4】 常時使用する従業員数

正社員を雇用しておらず代表者とその家族 従業員・役員のみの事業所が全体の49% を占める結果となった。非正規雇用のみの 事業者が回答企業のうち18%となっており、 正規では雇用しない、または雇用できない 様々な事情も見受けられる。

小規模事業者は最低賃金引上げの影響を 受けやすく、経営への影響が懸念される。



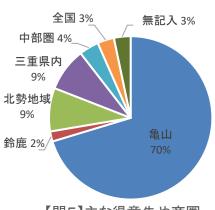


【問4】従業員数(非正規含む)

【問5】主な得意先・商圏の割合

商業、工業を問わず、「亀山市内」がともに 得意先、もしくは第1次商圏となっていると 回答した企業が半数を超えている。

商業ではほぼ全ての事業者が三重県内の みの商圏となっているが、工業においては 一部で広域的な商取引も見受けられる。



【問5】主な得意先や商圏

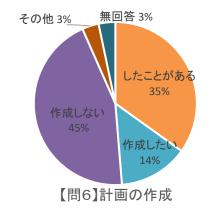
第1次商圏	商業	工業
亀山	86%	52%
県内	13%	30%
中部圏	0%	11%
全国	1%	7%

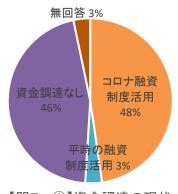
※回答事業所:商業 91 社・工業 56 社

【問6】計画の作成

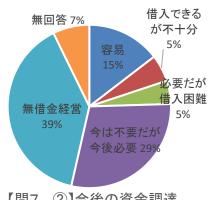
事業計画・経営計画の作成経験に関しては、 「作成したことがある」あるいは「作成したい」 を合わせると、回答企業全体の49%に達して おり、計画作成に積極的な企業の割合が「作成 しない」と回答した企業の割合を上回っている。 主な要因としては、金融機関との間での経営 改善計画作成や、提案型補助金制度申請や、 経営計画認定制度の創設が挙げられる。

【問7一①、②】 現状と今後の資金繰り・調達 資金繰り・調達に関しては、回答した事業所の 半数が現状において資金調達を行っており、 そのほとんどがコロナ関連融資制度を利用し ている。今後の資金調達については「無借金 経営」以外の約6割の事業所のうち資金調達 が容易な事業所は一部にとどまっており、資 金繰りが厳しい事業所の増加が懸念される。





【問7-①】資金調達の現状



【問7-2】今後の資金調達

【問8-1】新型コロナの影響

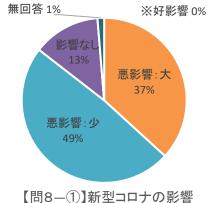
新型コロナの影響として、回答事業所のうち 86%が影響を受けており、そのうちの約4割 が大きく影響を受けている。

企業活動へのコロナの影響としては損益だけ でなく、材料調達、製造プロセス、営業活動、 労務管理等のバックオフィス業務など、極めて 広範に悪影響が及んでいる。

【問8-②】 直近の売上・粗利益の状況

直近年度における売上の対前年比較については、 「増加」が5%、「横ばい」が19%、「減少」が76% となっており、コロナ禍によって回答企業の7割が 売上減少となっている。

粗利益の対前年比較については、「増加」が6%、 「横ばい」が24%、「減少」が70%となった。 売上が減少した事業所の一部では、前年並みの 粗利益を確保した事業所も見受けられた。



				粗利益		
			増加	横ばい	減少	横計
売上		増加	5%	0%	0%	5%
	売 上	横ばい	1%	16%	2%	19%
		減少	0%	8%	68%	76%
		縦計	6%	24%	70%	100%

売上・粗利益の状況の分布(回答事業所:142社)